

「主な取組」検証票

施策展開	3-(4)-ア	臨港・臨空型産業の集積による国際物流拠点の形成		
施策	①国際物流機能の強化			
(施策の小項目)	○港湾機能の強化			
主な取組	那覇港総合物流センター事業	実施計画 記載頁	193	
対応する 主な課題	○沖縄では、平成21年に那覇空港の国際航空物流ハブ事業が開始され、東アジアの中心に位置する沖縄の地理的特性は物流面で優位性を発揮するようになった。しかしながら、激しい国際競争の中、沖縄に競争力のある国際物流拠点を形成し、発展していくには、物流先進地域と同等の高いレベルのインフラ整備、空港と港湾の効率的な機能分担(シーアンドエア)の実現、物流コストの低減、国際物流ネットワーク構築など、国際物流拠点としての空港及び港湾の機能を世界水準にまで高めていくことが重要な課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	港湾管理者において、可能性調査により、那覇港総合物流センターの需要の見込みや入居企業のニーズの把握、施設の仕様、規模、工法、運営方法等を検討したところである。今後、整備着手にむけて条件整備を推進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	可能性調査	設計 基礎工事	建築工事	→			那覇港管理組合
	総合物流センターの調査・整備						
担当部課	土木建築部港湾課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
那覇港総合物流センター事業	30,000	6,690	那覇港管理組合において、総合物流センター基本設計を推進した。	一括交付金(ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
設計、基礎工事			-	-
推進状況	平成25年度取組の効果			
やや遅れ	那覇港総合物流センター整備の基本設計を実施することで、仕様・構造などの概要を確認することができる。 建物仕様決定の重要な要素となるアンケートの取りまとめに時間を要し、基本設計を完了する事ができなかったため、基礎工事の着手に遅れを生じている。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
那覇港総合物流センター事業	91,170 (23,310)	総合物流センター実施設計の推進	一括交付金 (ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

前年度同様、事業促進を図る。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
那覇港の外貿取扱貨物量	120万トン (23年)	119万トン (24年)	1,020万トン (28年)	△1万トン	122,622万トン (23年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	平成24年時において、外貿取扱貨物量が119万トンと若干減少しており、目標値を達成すべく、さらなる利便性の高い港湾の早期整備・拡充を推進し、国際交流・物流拠点の形成に必要な港湾機能の強化を図る必要がある。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・建物仕様決定の重要な要素となるアンケートの取りまとめに時間を要し、基本設計の遅れを生じていることから工程のフォローアップを行い。早期完了を目指す。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・企業誘致について、各関連機関からの情報収集を密に行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・今後とも、県内外の企業に対してヒアリングを行い、企業の誘致に繋げていく必要がある。企業の誘致については、沖縄県企業立地推進課等と情報交換を行い、連携していく必要がある。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(4)-ア	臨港・臨空型産業の集積による国際物流拠点の形成		
施策	①国際物流機能の強化			
(施策の小項目)	○港湾機能の強化			
主な取組	那覇港国際コンテナターミナル事業	実施計画 記載頁	193	
対応する 主な課題	○沖縄では、平成21年に那覇空港の国際航空物流ハブ事業が開始され、東アジアの中心に位置する沖縄の地理的特性は物流面で優位性を発揮するようになった。しかしながら、激しい国際競争の中、沖縄に競争力のある国際物流拠点を形成し、発展していくには、物流先進地域と同等の高いレベルのインフラ整備、空港と港湾の効率的な機能分担(シーアンドエア)の実現、物流コストの低減、国際物流ネットワーク構築など、国際物流拠点としての空港及び港湾の機能を世界水準にまで高めていくことが重要な課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	那覇港国際コンテナターミナルにガントリークレーン、冷蔵コンテナ電源の増設を進めており、荷役の効率化、増加する冷蔵コンテナ需要への対応を図り、国際的な物流拠点としての港湾機能の強化を推進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体 那覇港管理組合
	ガントリークレーン1基	→					
	冷蔵コンテナ電源整備	ガントリークレーン1基	→				
	ガントリークレーン・冷蔵コンテナ電源整						
担当部課	土木建築部港湾課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
那覇港国際コンテナターミナル事業	950,864 (214,364)	693,175 (214,364)	那覇港管理組合において、ガントリークレーン1基を製作した。	一括交付金(ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
ガントリークレーン1基			1基	1基
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	ガントリークレーンを増設することで、2隻同時着岸時にも安定的な施設の提供が可能となり、荷役時間の短縮が見込まれる。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
那覇港国際コンテナターミナル事業	667,189 (257,689)	那覇港管理組合において、ガントリークレーン1基を整備する。	一括交付金 (ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

県と那覇港管理組合において密な連携を行ったことにより、計画通りに進捗している。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
那覇港の外貿取扱貨物量	120万トン (23年)	119万トン (24年)	1,020万トン (28年)	△1万トン	122,622万トン (23年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	平成24年時において、外貿取扱貨物量が119万トンと若干減少しており、目標値を達成すべく、さらなる利便性の高い港湾の早期整備・拡充を推進し、国際交流・物流拠点の形成に必要な港湾機能の強化を図る必要がある。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・ガントリークレーンを増設することで、2隻同時着岸時にも安定的な施設の提供が可能となったが、さらなる荷役時間の短縮に向けて、ガントリークレーン4号機の早期整備が必要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・県と那覇港管理組合は、荷役時間短縮のためのガントリークレーンの早期整備を図っていく。

4 取組の改善案(Action)

・県と那覇港管理組合は、利用者の満足度が上がるような施設の早期整備を図っていく。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(4)-ア	臨港・臨空型産業の集積による国際物流拠点の形成		
施策	①国際物流機能の強化			
(施策の小項目)	○港湾機能の強化			
主な取組	那覇港物流機能強化関連事業	実施計画 記載頁	193	
対応する 主な課題	○沖縄では、平成21年に那覇空港の国際航空物流ハブ事業が開始され、東アジアの中心に位置する沖縄の地理的特性は物流面で優位性を発揮するようになった。しかしながら、激しい国際競争の中、沖縄に競争力のある国際物流拠点を形成し、発展していくには、物流先進地域と同等の高いレベルのインフラ整備、空港と港湾の効率的な機能分担(シーアンドエア)の実現、物流コストの低減、国際物流ネットワーク構築など、国際物流拠点としての空港及び港湾の機能を世界水準にまで高めていくことが重要な課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	港湾施設の狭あい化による利用効率の低下、船舶の大型化等に対応するため、各ふ頭の機能再編の実施、岸壁等の港湾施設の強化・拡充を図り、効率的で安全な港の整備を推進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	機能再編、貨物増大促進事業、岸壁・物揚場等の整備					→	国 那覇港管理組合
担当部課	土木建築部港湾課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
那覇港物流機能強化関連事業	175,356 (132,006)	167,376 (132,006)	那覇港管理組合において、機能再編調査(港湾計画改訂作業、各ふ頭の機能再編作業等)を実施した。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
-			-	-
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	機能再編調査を実施することで、利便性の高い効率的で安全な港の整備を計画的に推進することができる。 平成25年度予定していた機能再編調査について、計画通り実施することができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
那覇港物流機能強化関連事業	150,936 (19,656)	那覇港における機能再編調査(港湾計画改訂作業、各ふ頭の機能再編作業等)、貨物増大促進事業の推進	一括交付金 (ハード)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

那覇港全体の港湾機能の再編・適性配置による強化を図るため、那覇港港湾計画の改定を早急に図り、前年度同様、事業促進を図る。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
那覇港の外買取扱貨物量	120万トン (23年)	119万トン (24年)	1,020万トン (28年)	△1万トン	122,622 万トン (23年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	平成24年時において、取扱貨物量が119万トンと若干減少しており、目標値を達成すべく、さらなる利便性の高い港湾の早期整備・拡充を推進し、国際交流・物流拠点の形成に必要な港湾機能の強化を図る必要がある。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・那覇港では、港湾施設の狭あい化による利用効率の低下、船舶の大型化や貨物船と旅客船・フェリーの混在等が問題となっていることから那覇港全体の港湾機能の再編・適正配置を実施していく必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・那覇港全体の港湾機能の再編・適正配置を実施するにあたっては、那覇港の全体計画となる既定の那覇港港湾計画を改定することが必要となってくる。

4 取組の改善案(Action)

・県と那覇港管理組合は、那覇港全体の港湾機能の再編・適性配置による強化を図るため、那覇港港湾計画の改定を早急に図っていく。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(4)-ア	臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成		
施策	①国際物流機能の強化			
(施策の小項目)	○海上輸送網の拡充			
主な取組	物流拠点化促進事業(中城湾港・新港地区)	実施計画 記載頁	193	
対応する 主な課題	○臨空・臨港型産業の集積促進の課題として挙げられる、物流コスト低減及び立地企業の支援措置拡充については、輸送コスト・雇用・設備投資に係る助成制度の充実を図るほか、立地企業に対するワンストップサービスでの創・操業支援体制の強化が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	中城湾港における定期船就航実験を実施し、定期船就航の実現を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体 県
	鹿児島航路	大都市圏航路	先島航路		→	→	
	定期航路実証実験						
担当部課	土木建築部港湾課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
中城湾港新港地区物流拠点化調査	80,000	61,000	<ul style="list-style-type: none"> ・中城湾港→志布志港→鹿児島港→那覇港→中城湾港航路における定期船実証実験の実施 ・大都市圏航路(大阪)の実施 ・先島航路実証実験の検討 	一括交付金(ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
鹿児島航路・大都市圏航路			-	517t/1航海
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	貨物量の増加を図るため、貨物の掘り起こし、企業(荷主)への働きかけを行った結果、平成25年度は、1航海あたりの取扱貨物量が517tと平成24年度と比較すると1.5倍の伸びとなっている。平成25年度はの寄港実績は、49回となっている。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
中城湾港新港地区物流拠点化調査	182,503 (48,378)	<ul style="list-style-type: none"> ・先島航路の実証実験を開始し、先島と中城湾港間の航路を利用する企業(荷主)への働きかけ、貨物の掘り起こしを行い、1航海あたりの取扱貨物量300tを目指す。 ・大都市圏航路(大阪)、鹿児島航路実証実験を継続する。 	一括交付金(ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

- ・平成26年度から開始される先島航路の実証実験により、荷主の利便性を確保することが可能となった。
- ・関係機関、港運事業者との荷主への働きかけで、先島航路の貨物を確保することができた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
中城湾港(新港地区)の取扱貨物量	61万トン (23年)	61万トン (24年)	110万トン	0万トン	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
	—	—	—		—
状況説明	目標の取扱貨物量の達成には、定期航路化、便数の増加、荷主への働きかけが重要となるが、継続中の鹿児島航路実証実験、新規の先島航路実証実験、実施予定の京阪航路実証実験を行い、定期航路化に繋げることで、目標値の達成は充分可能となる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・中城湾港からの移出貨物が少ないため、定期航路化に向け貨物の掘り起こし作業を行う必要がある。
- ・中城湾港からの移出貨物を確保すべく、沖縄県、沖縄市、うるま市が密に連携をとり、企業誘致やハード、ソフト面による支援の充実を図る必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・定期船就航に向けた、港湾機能の充実。
- ・荷主の意見を取り入れた利便性の追求。(大都市圏への航路拡充、先島航路)
- ・関係機関との連携。(情報共有、役割分担等)
- ・港湾利用者と一体となった宣伝活動。

4 取組の改善案(Action)

- ・定期船就航に向け、ふ頭内連絡道路、ヤード舗装、上屋の整備等の港湾整備。
- ・大都市圏への航路拡充、先島航路、京阪航路実証実験の実施。
- ・関係機関と協働し、企業(荷主)に対しての積極的な誘致活動。
- ・港運事業者による荷主等への積極的な働きかけ。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(4)-ア	臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成		
施策	①国際物流機能の強化			
(施策の小項目)	○海上輸送網の拡充			
主な取組	物流機能等強化事業(中城湾港・新港地区)	実施計画 記載頁	156	
対応する 主な課題	○臨空・臨港型産業の集積促進の課題として挙げられる、物流コスト低減及び立地企業の支援措置拡充については、輸送コスト・雇用・設備投資に係る助成制度の充実を図るほか、立地企業に対するワンストップサービスでの創・操業支援体制の強化が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	中城湾港新港地区において、産業支援港湾としての港湾機能向上を図るため、大型タイヤクレーンの整備、東ふ頭(1棟)、西ふ頭(1棟)へ上屋を整備する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		実施設計	上屋(2棟)				県
	大型タイヤクレーンの整備	上屋(2棟)の整備					
担当部課	土木建築部港湾課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
中城湾港新港地区物流拠点化促進整備事業	12,000	3,020	中城湾港新港地区西ふ頭の上屋の実施設計に着手したが、津波避難施設としての機能を追加検討により不測の日数を要したため、年度内に終了できなかった。	一括交付金(ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
上屋実施設計			完了	未完了(繰越)
推進状況	平成25年度取組の効果			
大幅遅れ	平成25年度は上屋の実施設計に着手し、追加業務のために繰越しているが、8月末までには完了する見込みである。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
中城湾港新港地区物流拠点化促進整備事業	206,940 (8,980)	平成25年度から繰越している実施設計を8月末までに完了させ、10月には上屋整備工事に着手する。	一括交付金(ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

・定期船就航に向け、上屋の実施設計に着手した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
中城湾港(新港地区)の取扱貨物量	61万トン (23年)	61万トン (24年)	110万トン	0万トン	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
	—	—	—		—
状況説明	中城湾港(新港地区)の取扱貨物量は、概ね横ばい状況であり、目標の取扱貨物量の達成には、港湾施設整備が欠かせないことから、上屋整備を目標年次までに完了させることで、目標値の達成は充分可能となる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・物流機能等強化学業の繰越の要因として、港湾利用者との調整及び津波避難施設機能の追加検討に時間を要したため、年度内の達成が困難となった。
・中城湾港(新港地区)西ふ頭の上屋の新築工事施工箇所は供用中の施設内であることから、港湾利用者との調整が不可欠であるが、同箇所において、国の直轄工事が予定されている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・実施設計業務に遅れを生じていることから、上屋の新築工事の健全な工程管理が不可欠である。
・国の直轄工事との施工時期など調整が必要である。

4 取組の改善案(Action)

・上屋の新築工事の発注に先立ち、国の直轄工事との調整会議を開催し、供用中の施設利用者への影響に配慮した工程を検討し、施設の早期整備に取り組む。